

1. 内政

- ・7日、シェフチューク「沿ドニエストル共和国大統領」は、同「共和国」が隣国に封鎖されている旨非難し、同「共和国」の独立が認められる時機が訪れた、我々の目的は同「共和国」の独立及びロシアとともに発展することである旨発言。
- ・7日、ティモフティ大統領は、トロエンコ国防相に対し、起こり得る危険に対応するため軍に準備させるよう命じた旨発言。
- ・7日、カルポフ副議長は、シュタンスキ沿ドニエストル「共和国副首相兼外相」とOSCE使節団事務所にて会談し、経済問題につき協議。
- ・8日、シェフチューク「沿ドニエストル共和国大統領」は、モルドバとEUの関税自由化は、同「共和国」にとって様々な問題が生じる旨発言。
- ・8日、ヴラフ共産党議員(ガガウズ出身)は、モルドバの東向き外交ベクトルは、ガガウズ人のみならず、モルドバ国民の半数が支持している旨発言。
- ・8日、カルポフ副首相は、沿ドニエストル地域が封鎖されているという事実はない旨発言。
- ・9日、フィラト自由民主党党首は、モルドバは連合協定署名後は、EU加盟候補国のステータスを目指す旨、またヴォローニン共産党党首はまともな活動をし、市民の声を聞き始めなければ、将来ヤヌコーヴィチ前ウクライナ大統領同様の運命が待ち構えているだろう旨発言。
- ・9日、共産党は、連合協定調印の社会・経済的影響の分析レポートを発表。
- ・9日、フィリピア・テラクリア市長(注:同市はブルガリア系市民70%強在住)は、モルドバ共和国からの離脱可能性を得るために、同市のガガウズ自治区への統合を議論する旨発言。
- ・10日、ティモフティ大統領は、パンシエリ国連人権担当上

級代表に対し、沿ドニエストル地域における人権侵害状況に関するモニタリングの必要性を説明。

2. 経済

- ・9日、IMF専門家は本年の国内農業成長の減速に伴い、2014年のモルドバのGDP成長率は3.5%に留まるであろうが、2015年は4.5%に増加するであろう、周辺諸国のうち、トルクメニスタン(10.7%)、タジキスタン(6.2%)、アゼルバイジャン(5%)そしてグルジア(5%)は、本年高い成長率を示すであろうが、ロシアは1.3%に留まるであろう旨発言。同日、モルドバ経済省は、本年の経済成長率を4.0%としているが、モルドバ経済に影響するかもしれないウクライナとロシアの経済情勢悪化を考慮して、今後、修正するだろう旨発表。

3. 外政

- ・8日、ゲルマン外務・欧州統合相は、リデゴウ・デンマーク外相と会談。リデゴウ外相は、モルドバの連合協定調印を支援する旨発言。
- ・8日、カルポフ副首相は、ヴェセロフスキー・ウクライナ沿ドニエストル問題代表と会談。
- ・9日、ムハメトシ駐モルドバ露大使は、コムラト(ガガウズ自治区)にロシア領事館を開く必要性はない旨発言。

4. 防衛

- ・5日、ティモフティ大統領は、トロエンコ氏(予備役少将)を国防大臣に任命、新大臣により軍隊の状況が改善されることを期待する旨発言。

※本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と表記しています。(了)